

(各課様式1)

## 予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：農林水産業費 項：林業費 目：治山費

### 事業名 航空レーザ測量データオープンデータ化事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

林政部 森林保全課 治山係 電話番号：058-272-1111(内4416)

E-mail：c11519@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 2,000 千円 (前年度予算額： 2,000 千円)

#### <財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	2,000	0	0	0	0	0	0	0	2,000
要求額	2,000	0	0	0	0	0	0	0	2,000
決定額	2,000	0	0	0	0	0	0	0	2,000

## 2 要 求 内 容

### (1) 要求の趣旨(現状と課題)

・林政部を中心に整備を行ってきた航空レーザ測量データは令和4年度に県内民有林全域の取得を完了した。これらのデータを基に作成した点群データ(DSM、DEM)や微地形図等は、事前防災の観点からの危険箇所等の把握、災害発生時においては災害箇所周辺の地形把握やその後の救助や復旧の計画等にも有効活用できるデータであることから、オープンデータ化による活用利便性の向上を図る。

### (2) 事業内容

・令和7年度に岐阜県の汎用GISシステムである「県域統合型GIS」内に専用のページを設け、地図上で確認しながら任意の地形データをダウンロードできるようにした。令和8年度は県土整備部で保有しているデータとの統合を行い、また、今後予定されている県域統合型GISの改修時のデータ移行や、国機関等とのデータ連携が容易になるよう、外部クラウドサーバ(G空間情報センター)へデータの移行を行う。

(3) 県負担・補助率の考え方

事業主体：県

負担区分及びその財源：県 10/10

(4) 類似事業の有無

・無し

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
使用料	2,000	G空間情報センターの利用料
合計	2,000	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 事業主体及びその妥当性

事業主体：県

県が主体となって整備してきたデータであり、防災上の観点等からデータの公開を県が進めるのは妥当である。

# 事業評価調書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

## 1 事業の目標と成果

### （事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

令和7年度中にレーザ測量データを県域統合型GIS上でオープンデータ化し、利便性の向上を図る。令和8年度は、県土整備部所管データも統合し、将来的なデータ移行や管理の容易性確保のため、サーバ移行を行う。

### （目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①						
②						

○指標を設定することができない場合の理由

単年度事業であるため。

### （これまでの取組内容と成果）

令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>県内民有林の航空レーザ測量及び解析がすべて完了した。</li> </ul>
令和5年度	—
	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %
令和6年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>林政部所管データを県域統合型GIS内で、オープンデータ化した。</li> </ul>

## 2 事業の評価と課題

### (事業の評価)

・ 事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3 : 増加している 2 : 横ばい 1 : 減少している 0 : ほとんどない	
(評価) 3	様々な場面で有効活用できるデータであることから、オープンデータ化が求められている。
・ 事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3 : 期待以上の成果あり 2 : 期待どおりの成果あり 1 : 期待どおりの成果が得られていない 0 : ほとんど成果が得られていない	
(評価)	—
・ 事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2 : 上がっている 1 : 横ばい 0 : 下がっている	
(評価)	—

### (今後の課題)

・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 今後データ更新があった場合の対応方針の検討が必要である。
--

### (次年度の方向性)

・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか オープンデータ化は維持すべきであり、データ更新があった場合の対応方針の検討を行う。
--